

限界集落住民の居留意向と社会的環境に関する試論

東北大学 学生会員 ○安 思奕
東北大学 正会員 青木 俊明

1. 研究背景

近年、少子化や人口流出に伴い、集落自体の存続が問題になる「限界集落」が増えている。平成22年以降の5年間で、150以上集落の消滅が確認されており、今後10年以内に、さらに570集落が消滅する恐れがある¹⁾。こういった大規模の予測数に面し、消滅可能集落に向けて居住地再編を図るが重要な課題となっている。

行政は、こうした集落に対し、定住促進、誘導的集団移転などの施策に取り組んでいる。ただし、それらの施策の実行は移転意向を持つことを前提にしており、高い定住意向を示す限界集落住民には効果は薄い。より円滑に居住分布再編を推進するためには、限界集落住民が転居しない要因、すなわち、居住要因を明らかにする必要がある。

そこで、本研究では、限界集落の住民を対象に、居留意向の形成要因を明らかにする。その際、集落別の特性に着目した居住要因の構造も明らかにする。

2. 既存研究

一般に、「限界集落」とは高齢化率が50%以上で、社会的共同生活の維持が困難になっている集落を指す。その住民を対象に居住要因を分析したものは少ないが、概念的に近い過疎集落の住民を対象とした研究は多い。例えば、有川らは居住継続意向モデルを構築し、縁辺部住民では、中心部の生活利便性優先と異なり、「地域への愛着」が最も重要な居住要因であることを報告している²⁾。山口ら(2007)は、農村集落住民の定住人口数が住民間の信頼関係や地域活動と強い正の相関を持つことを示した³⁾。これらの研究は、いずれも居住要因の一部に着目して居留意向を説明している。しかし、居留意向は、居住地域のこのような社会的環境のみによって決まるものではない。都市部の住民にみられるように、日常の利便性や教育水準などの物理的環境要因の影響も考えられる。人々は、このような多様な要因を、自身が置かれた状況(例えば、ライフステージや家族構成など)に基づいて勘案し、自己にと

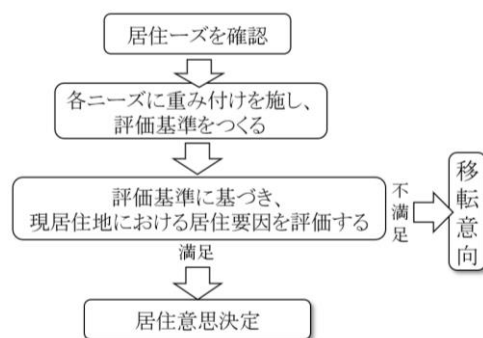


図-1 居住の意思決定構造

ってもっとも望ましい環境(主観的期待効用)を選択すると考えられる。(図-1)しかし、そのような視点から居住に関わる意思決定を検討した研究はほとんどない。また、研究対象とされている地域は、多くの場合、農村部と都市部の一方であり、地域を越えて俯瞰的に検討した研究もない。そこで、本研究では、都市部と農村部の両地域を対象に、限界集落住民の居住要因と居住の意思決定構造を明らかにする。

3. 居住要因の構成

居留意向とは居住に関わる意思決定を指す。本研究では、居留意向を説明するために、まずKJ法を用いて、居留意向に影響する要因を整理した。従来、都市経済学モデルに代表されるように、居留意向は社会経済指標を用いて説明されてきた。しかし、総合的に居留意向を説明するためには、社会経済指標に加えて、心理変数も考慮する必要がある。

そこで、本研究では、居住要因を客観的要因、主観的要因、外部要因の3つに分類した。客観的要因は居住者の経済状況やインフラ整備など、客観的な表現が可能な居住要因を指す。このとき、客観的要因は、物理的環境と社会的環境に分けられる。物理的環境は物質的に構成される生活環境を指す。住宅から集落内外の生活関連施設まで、交通利便性や集落景観を含めた生活環境をその範囲とする。社会的環境は家族以外の人間との間に形成される社会的関係を指す。本研究ではコミュニティ活動の活発さ、質、開放度という3側面から社会的環境を捉え、4つに細分化した。

キーワード 居留意向、場所愛着、過疎地域、社会的環境

連絡先 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区-川内 41 TEL 022-795-468

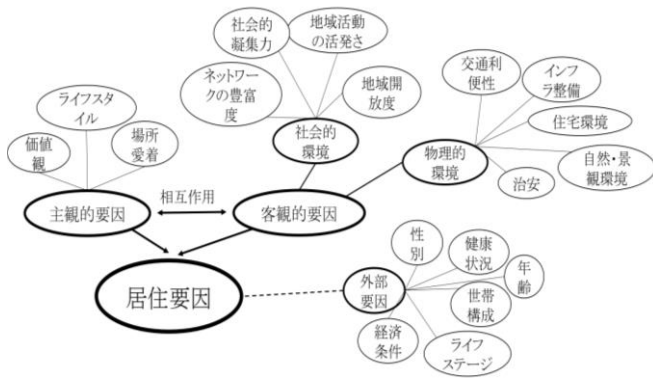


図-2 居住要因の構造図

次に、主観的要因とは、愛着や価値観など、居住者の内面にある心理的要因を指す。また、外部要因とは、居住者の個人属性など、居住意思決定の際に、意思決定者が置かれている状況を指す。これは、居住要因を評価する際の評価軸として機能する。

ところで、主観的要因と客観的要因は相互に影響を及ぼし合う。客観的要因である社会的環境と物理的環境は、主観的要因である場所愛着に影響を与える。また、価値観とライフスタイルに着目した居住地選好研究では、主観的要因が客観的要因に影響を及ぼすことが示唆されている。そのため、居住意向は主観的要因と客観的要因からなると思われる。（図-2）

4. 地域特性別にみた限界集落の居住要因

一言で限界集落と言っても、農村部のものと都市部のものがあるため、その地域特性の差異により、居住に関わる意思決定構造も異なると推測できる。また、限界集落は、全般的に地域の居住機能が衰退傾向にあるため、その物理的環境が住民の居住ニーズを満たすことは難しい。そこで、農村部と都市部を問わず、限界集落の物理的環境の不十分さは、集落での居住意向を低下させると思われる（仮説1）。

また、既往研究では、限界集落では、社会的環境が定住を促進することが示唆されている。例えば、農村部の限界集落では、高いソーシャル・キャピタルが地域の豊かさの一因として認識され、そこに居住することの期待効用を高めていると考えられる。従って、農村部の限界集落では、社会的環境が第一要因として居住意向を促進すると言えよう（仮説2）。一方、都市部では、他者とのつながりが弱いため、社会的環境そのものが小さいと思われる（仮説3）。

ところで、人間と地域を結ぶ情緒的な繋がりを表す

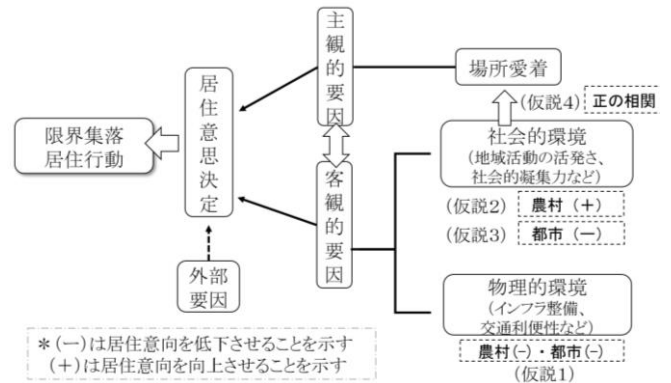


図-3 本研究の仮説モデル

場所愛着も限界集落の主たる居住要因である⁴⁾。また、地域への愛着は社会的環境の影響を非常に強く受けることも報告されている⁵⁾。そこで、本稿では、農村部と都市部を問わず、社会的環境由来の愛着が高いほど、住民の定住意識が強いと考える（仮説4）。

以上を整理すると、居住決定の構造は図-3 のようになると考えられる。

5. 結論

本研究では、居住要因の構造を考察した。また、限界集落の間では共通する居住要因がみられる一方、都市部と農村部の間では異なる居住要因があることも考察した。特に客観的環境である社会的環境は、農村部の集落住民の居住意向を向上させるが、都市部集落では低下要因となっていることを推測した。

今後の研究は、都市部と農村部の集落住民を対象にする質問紙調査へ進む。その際には、各居住要因に関連する評価と住民の居住意向を把握することを目的とする。場所愛着水準の測定も重要な項目として加える。データ分析の際には、全体的な限界集落住民の居住要因を明らかにした上で、地域特性別にみた社会的環境の機能を検討する。それらの結果から、集落居住地の再編施策に資する知見を得る。

参考文献

- 1) 国土交通省、総務省、過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査、2015
- 2) 有川つばさ、塚井誠人、桑野将司、藤山浩、山田和孝：中山間地域住民の生活利便性が居住継続意向に及ぼす影響の分析、土木計画学研究・論文集、Vol. 26, No. 2, pp. 383-391, 2009
- 3) 山口創、中塚雅也、星野敏：農村集落の社会特性と定住に関する実証的分析—兵庫県篠山市を事例として—、農村計画学会誌、No. 26, pp. 287-292, 2007
- 4) Lewicka, M.: Place attachment: How far have we come in the last 40 years?, *Journal of Environmental Psychology*, Vol. 31, pp. 207-230, 2011
- 5) 引地博之、青木俊明、大淵憲一：地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—、土木学会論文集D、Vol. 65, No. 2, pp. 101-110, 2009